



NEWS RELEASE

「2023年度 鹿児島県経済見通し」について

2022年12月28日
株式会社 九州経済研究所

当研究所は、2023年度の鹿児島県の経済見通しについて、別紙のとおりまとめました。

株式会社 九州経済研究所

鹿児島市泉町3番3号
鹿児島銀行本店別館ビル7階

電話：099（225）7491
FAX：099（226）5975

E-mail：info@ker.co.jp
H P：https://www.ker.co.jp

2023 年度 鹿児島県経済見通し

3 年連続のプラス成長

ただし、今後の物価動向や海外情勢、コロナ感染の再拡大などで変動する可能性がある。

- ポイント① 2022 年度の本県実質経済成長率はウィズコロナへの動きが進み個人消費が持ち直したことから、+1.4%とプラス成長を見込む。前回予測の+1.3%（21 年 12 月発表値）から 0.1 ㊦上方修正となるが、ロシア・ウクライナ問題や歴史的な円安などによる物価高騰が回復の重しとなり、コロナ前の水準には至らない。
- ② 23 年度の本県実質経済成長率は観光など個人向けサービスで回復の動きが強まるが、物価高騰による実質所得の伸び悩みなどが下押し圧力となり、+1.2%となる見込み。22 年度を 0.2 ㊦下回るが、3 年連続のプラス成長で 19 年度水準まで回復すると見込む。
- ③ 23 年度も回復基調は続く見込みであるが、今後の物価動向や海外情勢、コロナ感染の再拡大などで上記の予測値が変動する可能性がある。

I. 2022 年度の本県実質経済成長率…上方修正

プラス成長だが、物価高騰が重しに

- (1) 22 年度の本県経済は、22 年 3 月にまん延防止等重点措置が解除されたことなどで、ウィズコロナの動きが進み、個人消費が回復した。しかし、ロシア・ウクライナ問題や歴史的な円安などによる物価高騰は回復の動きに対する重しとなった。
- (2) 22 年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費（民間最終消費支出）**は、世界的なインフレや円安による物価高騰の影響はあるが、行動制限解除や全国旅行支援などの消費喚起策もあり+0.9%と持ち直す見通し。
- 設備投資（民間企業設備投資）**は、一部で大型案件の投資もあったが、資材価格の高騰による建築価格上昇などで、計画案件の見直しや先送りなども見られ、+1.7%となる見込み。
- 住宅投資（民間住宅投資）**は、分譲は前年度を上回るも、持家、貸家は前年度を下回って推移し、▲5.5%となる見込み。
- 政府支出（政府最終消費支出）**は、社会保障関連支出の増加などから+0.6%となる見通し。
- 公共投資（公的固定資本形成）**は、▲1.9%と前年度を下回るものの、水準は高い見通し。
- 生産活動（鉱工業生産）**は、半導体需要が一服し、+0.4%となる見込み。
- (3) 以上から、22 年度の本県実質経済成長率は**全体**で+1.4%となる見通し。前回予測の+1.3%（21 年 12 月発表値）から 0.1 ㊦上方修正となるが、コロナ前の水準には至らない。一方、主要シンクタンクの 22 年度の全国予測平均値は+1.6%であり、本県は全国を 0.2 ㊦下回る見通し。

II. 2023年度の本県実質経済成長率…3年連続のプラス成長

回復基調は続くが、今後の物価動向などで変動する可能性あり

- (1) 23年度の鹿児島県経済は、観光など個人向けサービスで回復の動きが強まる見込み。しかし、物価高騰による実質所得の伸び悩みや、米FRBの金融引き締めによる海外経済の減速などが回復の下押し圧力となる。
- (2) 23年度の本県実質経済成長率の内訳を見ると、**個人消費**は、+1.0%となる見通し。行動規制が無く、ウィズコロナの動きがさらに強まることで、旅行・飲食などの消費が引き続き期待される。ただ、物価高による実質所得の低下が消費マインドに影響すると見られる。
- 設備投資**は、半導体関連やデジタル化関連の投資などで+1.5%となる見通し。
- 住宅投資**は、建築資材の高騰等で前年落ち込んだ反動から、+0.2%と4年ぶりに前年度を上回る見通し。
- 政府支出**は、高齢化や子育て支援など社会保障関連支出の増加基調は変わらず、+0.2%となる見通し。
- 公共投資**は、大型工事や防災・減災対策などで+0.7%となる見通し。
- 生産活動**は、外食需要の回復で食品製造業が持ち直し、全体としては+0.7%となる見通し。
- (3) 以上から、23年度の本県実質経済成長率は回復基調が続き、**全体**で+1.2%となる。22年度を0.2ポイント下回るが、3年連続のプラス成長でコロナ前の19年度水準まで回復すると見込む。一方、国内主要シンクタンクの予測平均値は+1.0%と22年度を0.6ポイント下回る見通し。本県成長率は全国を0.2ポイント上回る。

世界的なインフレでエネルギー・原材料価格が高止まりしている。また、歴史的な円安による物価高騰も拍車をかけ、県内でも幅広い産業が影響を受けている。一方、販売価格への転嫁はまだまだ限定的で、今後も値上げの動きが続くことが予想され、個人消費への影響が懸念される。

23年度は米FRBの利上げペースが落ち着き、円安の動きは一服すると見込まれるが、金融引き締めの動きは当分続き、海外経済は減速すると見られている。国内経済も、今後の賃上げで実質所得の目減りを防ぎ、回復基調を維持できるかがポイントとなる。

本県においては、物価高騰やコロナ感染の再拡大などが懸念されるが、国内外の観光需要が回復するとともに、かごしま国体などのイベント実施が追い風となり緩やかな成長が期待できる。

(2022年12月28日)

鹿児島県経済成長率予測値

(単位：%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022		2023
	実績	実績	実績	県：KER推計 全国：実績	県：KER推計 全国：実績	予測	(前回 予測)	予測
鹿児島県	実質経済成長率	4.3	▲1.2	▲0.5	▲4.8	2.2	1.4 (1.3)	1.2
	個人消費	1.4	▲0.6	▲0.4	▲4.0	1.2	0.9 (1.3)	1.0
	設備投資	8.8	2.8	▲2.8	▲3.8	3.0	1.7 (2.5)	1.5
	住宅投資	▲3.4	1.1	2.7	▲6.1	▲5.4	▲5.5 (0.7)	0.2
	政府支出	0.8	1.5	1.2	1.8	2.5	0.6 (0.6)	0.2
	公共投資	4.1	▲1.4	▲1.7	5.8	▲2.7	▲1.9 (1.7)	0.7
	鉱工業生産	6.7	0.5	▲3.9	▲2.5	3.0	0.4 (2.9)	0.7
全国	実質経済成長率	1.8	0.2	▲0.8	▲4.1	2.5	1.6 (3.1)	1.0
	個人消費	1.0	0.1	▲0.9	▲5.1	1.5	2.7 (3.3)	1.2
	設備投資	2.8	1.6	▲1.2	▲5.7	2.1	3.5 (4.5)	2.9
	住宅投資	▲1.8	▲4.8	2.5	▲7.6	▲1.1	▲4.4 (0.6)	0.7
	政府支出	0.3	1.1	2.1	2.7	3.4	1.2 (1.0)	0.2
	公共投資	0.6	0.8	1.6	4.9	▲6.4	▲2.5 (1.4)	2.2
	鉱工業生産	2.9	0.3	▲3.8	▲9.6	5.8	1.6 (4.4)	2.2

- 注) 1. 鹿児島県の2019年度以前は県民経済計算の値。20年度以降は当研究所の推計値および予測値。
 2. 鹿児島県については、統計データの改定や推計方法の見直しなどにより、18年度以前の実績値を遡及改定。あわせて、20年度と21年度のKER推計値も改定。
 3. 全国の21年度以前は、国民経済計算の値。全国についても、20年度以前の実績値を改定している。
 22、23年度は、国内主要シンクタンク予測値の平均値(22年12月現在)。
 4. 22年度の()内の値は、鹿児島県は当研究所が21年12月に発表した22年度予測値。全国は21年12月時点の国内主要シンクタンク予測値の平均値。
 5. 鹿児島県、全国ともに連鎖方式。